

※ 本資料は、平成28年度第2次補正予算原案に基づいて作成したものであるため、成立した予算の内容に応じて変更があり得る。

研究ネットワーク（研究・社会実装拠点） の形成について

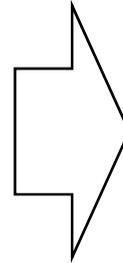
（戦略的技術開発体制形成事業の概要）

平成28年9月

これまでの問題点と今後の技術開発体制

これまでの問題点

- 技術シーズに主眼を置いたプロダクトアウト型研究開発
- 技術的課題にかかる開発目標設定(定量的開発目標が欠けるものも)
- 研究機関間の連携が弱いため、地域戦略プロジェクトでは、同じ品目で数多くの類似する研究課題の応募。
- 過度な産地間競争により、効果的・効率的な研究開発とならない懸念。

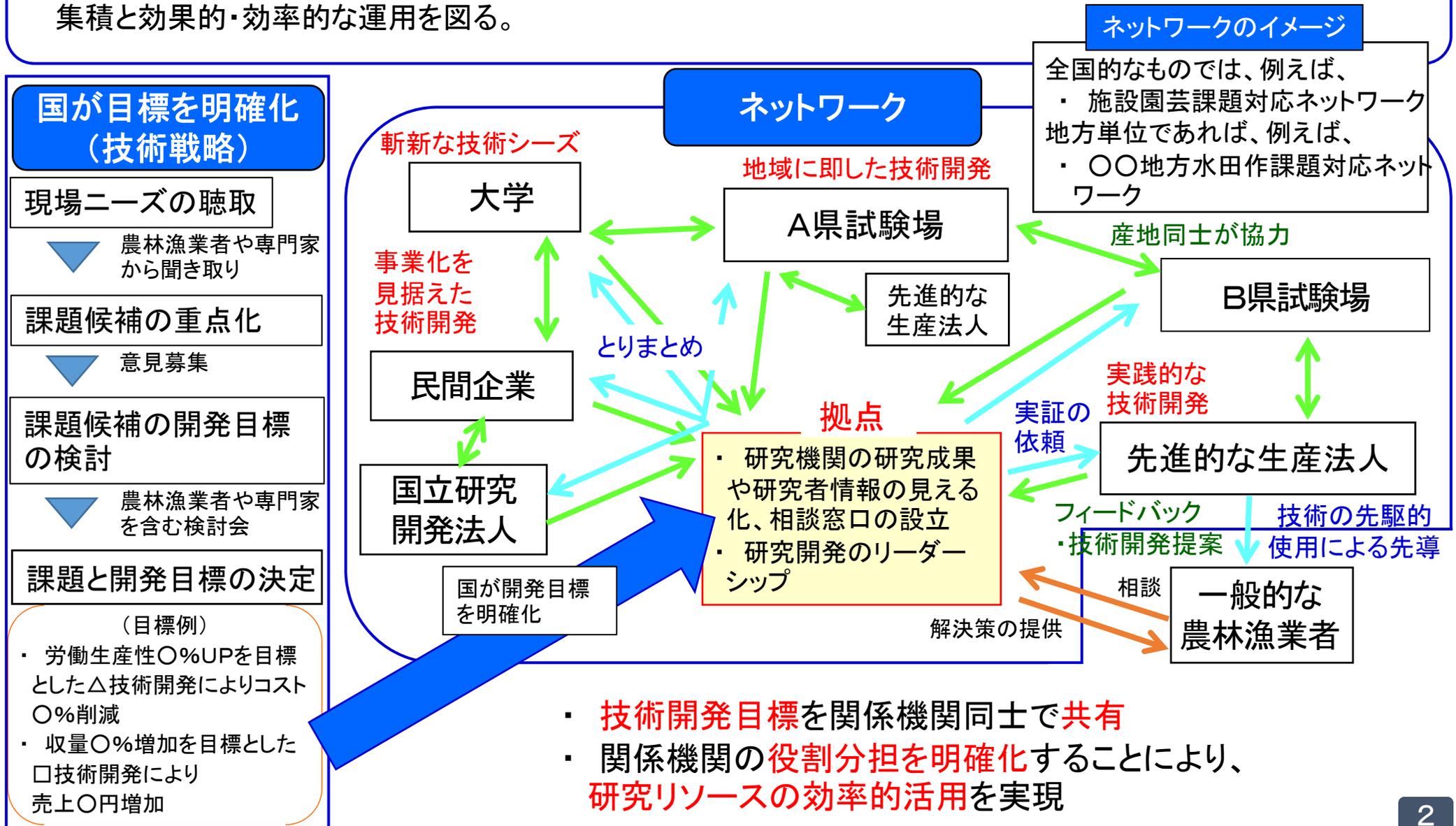


今後(戦略的技術開発体制)

- 現場ニーズ主眼を置いた**マーケットイン型**研究開発
- 農林漁業者等の**所得向上等に係る定量的な開発目標**の設定
- **重複の排除、役割分担の明確化**による研究開発の**効率化・迅速化**(コストの縮減及び研究期間の短縮)、重点化。
- 輸出拡大に向けた、**オールジャパンブランドの確立**や**生産コスト削減を通じた所得向上等**を目指し、研究機関同士、民間企業等を含めた**研究ネットワークづくり**が必要。
- 生産者の技術的課題の解決主体としての拠点整備

戦略的技術開発体制のイメージ

現場ニーズに即した明確な開発目標の下、研究開発の円滑かつ迅速な実施とその成果の実装を推進するため、研究・社会実装拠点となる機関を中核に地域別・分野別にそれぞれの研究ネットワークを形成し、情報・人材の集積と効果的・効率的な運用を図る。



ネットワーク形成に係る普及啓発（戦略的技術開発体制推進事業）

研究・社会実装拠点を中心とした研究ネットワークの形成への理解の醸成を図るとともに、地域において具体的なネットワークの形成を促進する取組を支援。

1. 理解の醸成

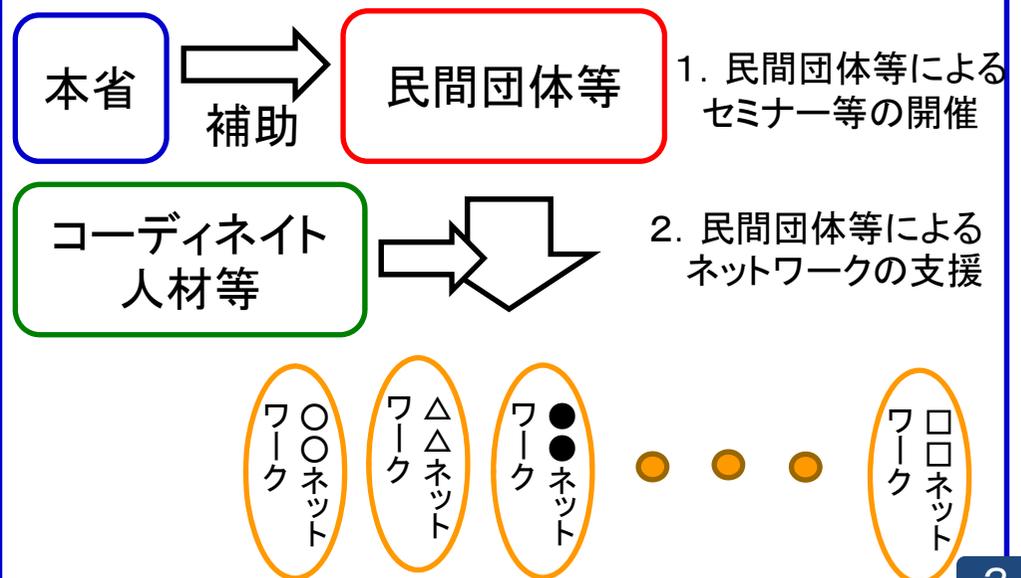
- 各地域等においてセミナー等を開催
 - ・ 研究ネットワークの目的
 - ・ ネットワーク形成の方法
 - ・ オランダのフードバレー等におけるネットワーク体制の先進事例等



2. 研究ネットワークの支援

- ① ネットワーク形成に対する支援
 - ・ コーディネイト人材等を活用した参画機関の斡旋、調整
 - ・ 参画機関リストの作成
 - ・ 参画機関の持つ技術の再評価、活用
 - ・ 参画機関の研究リソース能力の把握、整理
- ② 形成されたネットワークに対する支援
 - ・ ネットワーク運用ルール等作成に係る助言等

事業の枠組イメージ



具体的な研究ネットワークの形成(研究ネットワーク形成事業)

研究ネットワークの中核として研究・社会実装拠点となる機関が取り組む研究ネットワークの形成、拠点機能の整備と強化、技術の社会実装体制の整備に必要な経費を支援。

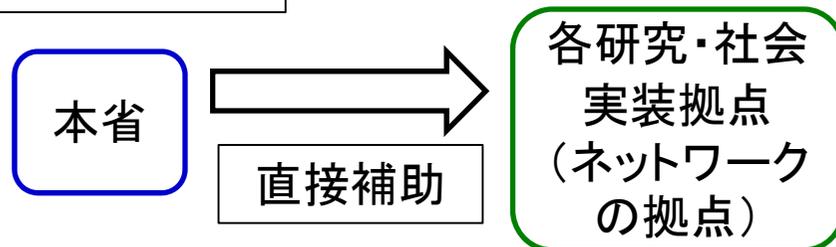
研究・社会実装拠点に求められる機能

- ① 研究ネットワークの統括
- ② 研究事業の課題に応じたコンソーシアムの編成
- ③ 農林漁業者等からの技術的相談窓口
- ④ 研究者や技術成果等の情報提供
- ⑤ 開発された技術の農林漁業者等に対する指導・実装支援

等

※ これら機能は、中期的に整備されるべき機能である。

事業の枠組



国が定めた開発目標(技術戦略)との整合性、ネットワークの大きさ、拠点に係る能力の実績等の観点から、審査により15ネットワーク程度を選定。

支援対象となる活動と整備

- ① 研究ネットワーク形成活動
 - ・ 参画機関における目標の設定・共有
 - ・ 参画機関の資源(人材、機器等)の把握・リスト化
 - ・ 参画機関の役割分担の調整
 - ・ ネットワーク運営規定等の策定
- ② 現場課題の解決に向けた技術開発体制の整備
 - ・ ネットワーク参画機関で共同使用する機器の整備
- ③ 情報提供体制の整備
 - ・ ネットワーク参画機関の持つ技術情報の収集・整理
- ④ 開発された技術の指導・実装支援体制の整備
 - ・ オープンラボ設置のための簡易な改装、実証展示ほ場の設置

等

戦略的技術開発体制推進事業

現場ニーズに即した明確な開発目標の下、研究開発の円滑かつ迅速な実施とその成果の実装を推進するため、研究・社会実装拠点となる機関を中核とした企業、大学、試験研究機関等のネットワーク形成を支援。

1) 戦略的技術開発体制推進事業

目的

研究・社会実装拠点を中心とした研究ネットワークの形成への理解の醸成を図るとともに、地域において具体的なネットワークの形成を促進する取組を支援する。

事業内容

- ・セミナーの開催
- ・ネットワーク形成の支援
- ・ネットワーク運営の支援

実施主体

公募により選定。
民間企業、公益・一般法人、独立行政法人

補助対象経費

備品費、事業費、旅費、謝金、委託費、役務費、雑役務費

事業期間、補助率

事業期間：平成29年3月末まで
補助率：定額

2) 研究ネットワーク形成事業

目的

研究ネットワークの中核として研究・社会実装拠点となる機関が取り組む研究ネットワークの形成、拠点研究機関となるための体制整備、技術の社会実装体勢の整備に必要な経費を支援する。

事業内容

- 研究ネットワーク形成活動
- 現場課題の解決に向けた技術開発体制の整備
- 情報提供体制の整備
- 開発された技術の指導・実装支援体制の整備

実施主体

研究・社会実装拠点となる能力を有する大学、高等専門学校、国立試験研究機関、公立試験研究機関、特殊法人、独立行政法人、公益法人、一般法人、民間事業者、農業協同組合、事業協同組合等（技術戦略との整合性、ネットワークの大きさ、拠点に係る能力の実績等の観点から、審査により15機関程度を選定。）

補助対象経費

機械・備品費、事業費、旅費、謝金、委託費、役務費、雑役務費

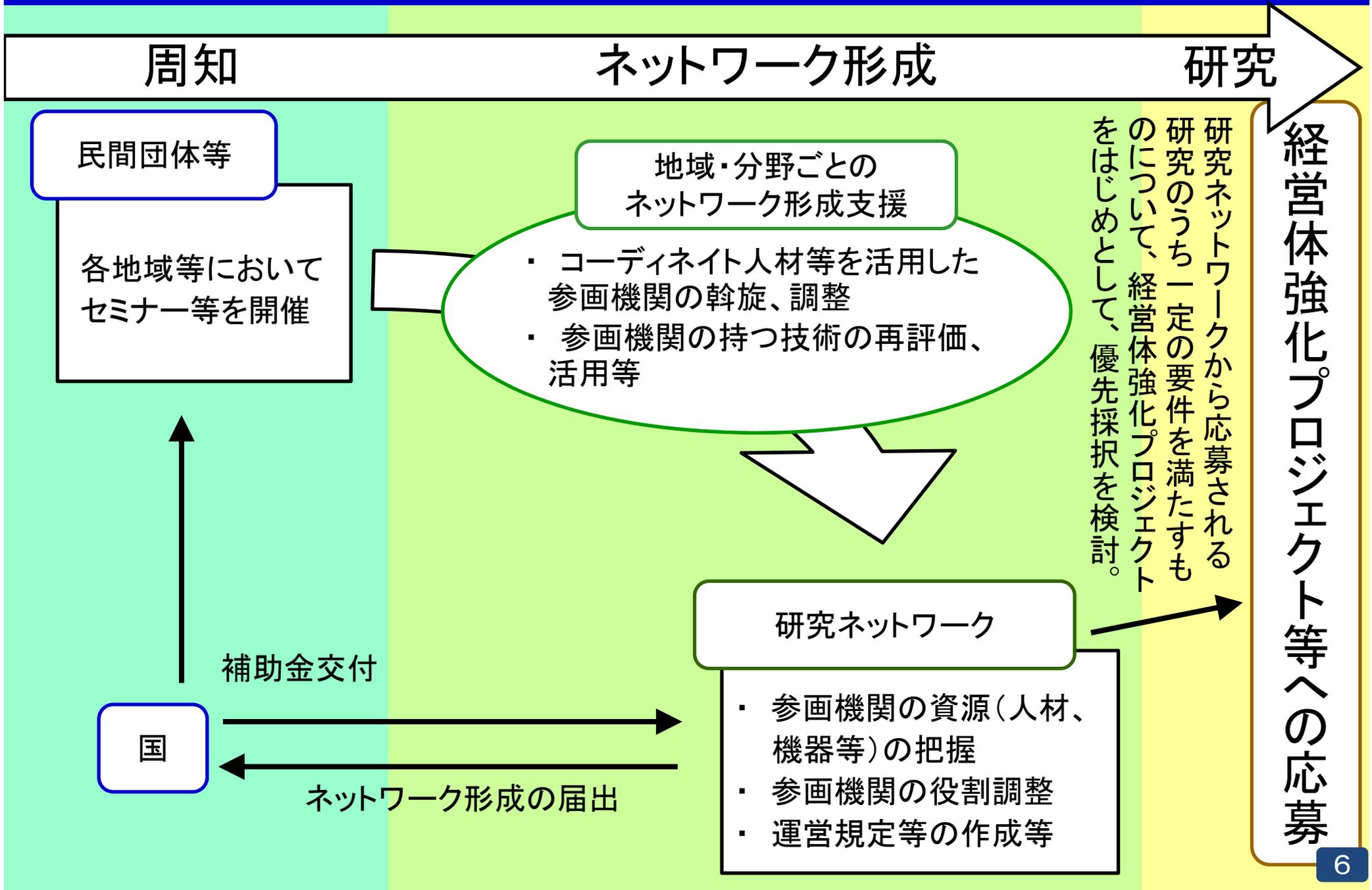
事業期間、補助率

事業期間：平成29年3月末まで
補助率：定額（上限：6百万円程度）

評価

ネットワーク及び拠点としての実績について、事業終了後5年間のフォローアップ

研究ネットワーク形成の流れ



主なQ & A

Q1	知の集積プラットフォームと研究ネットワークとの違いは何か。
A1	<p>知の集積プラットフォームは、</p> <ol style="list-style-type: none">① 工学・医学等の異分野との融合を通じた革新的な技術開発を志向② マッチングファンド方式により、外部からの資金導入を促す③ 特定の機関ではなく、プロデューサー人材が研究開発から事業化までを統括 <p>といった特徴を持ち、研究ネットワークは、</p> <ol style="list-style-type: none">① 農林水産業の現場ニーズに基づく速やかな現場実装を目指した技術開発を志向② 現場実証による改善点等現場の声を迅速に研究開発に反映させる③ 研究・社会実装拠点機関が中核となりネットワークを統括するとともに、農林漁業者との窓口機能も持つ <p>といった特徴を持つ点が主な相違点です。</p>
Q2	研究ネットワークのサイズ、広がりイメージは。
A2	<p>研究ネットワークの大きさは、単一の都道府県に留まらず、複数の関係都道府県からなる広域的なものを想定しています。</p> <p>全国的なものでは、例えば、施設園芸課題対応ネットワークとか、地方単位では、例えば、〇〇地方水田作課題対応ネットワークといった広がりのあるものを想定しています。</p>
Q3	研究ネットワークは研究コンソーシアム等既存のグループでも良いのか。
A3	<p>研究ネットワークは、既存の研究コンソーシアム(グループ)よりも開かれた組織を目指しており、既存のグループをブラッシュアップした上で、研究ネットワークとして応募することも可としますが、開かれたネットワークであるとの趣旨に沿ったものとしていただく必要があります。</p>

今後のスケジュール（予定）

